

人口減少社会を希望に

京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典

人口減少時代の社会構想、 真の豊かさに向けて

「人口減少社会を希望に」というテーマで、日本社会がどんな状況に置かれ、どんな方向に向かいつつあるか、向かうべきか、という観点でお話をします。

まず「人口減少時代の社会構想、真の豊かさに向けて」ということで、私たちはどういう時代を生きているかという時代認識の話をしていきます。

その象徴的な絵が、2010年11月のイギリスの国際経済誌「エコノミスト」の表紙です。大きな日の丸の下で子供が潰れそうになっていて「Japan's burden (日本の負担)」と書かれています。この号のキーワードは「ジャパン・シンドローム (日本症候群)」で、当時は少し話題になりました。

日本社会が直面する課題は人口減少と高齢化ですが、世界各国もこれから日本と同じような人口減少と高齢化を経験するので、日本がこの問題にどう対処するかは、日本だけでなく世界にとっても意味がある、という趣旨の特集でした。

ただ経済誌なので、基本は高齢化と人口減少をマイナス、ネガティブにとらえ、その中でいかに経済成長を図るかが特集のトーンでした。私自身は人口減少、高齢化はマイナスばかりだろうか、もしかするとチャンスというかプラスの可能性も宿っているのではないかと考えています。

京都に都が移った頃の西暦800年に始まる日本の人口の長期トレンドです。江戸時代後半は3000万人ぐらいでほぼ安定していたのが、欧米列強の軍事力や科学技術に度肝を抜かれた「黒船ショック」があり、明治の初め以降、急激に人口が増えまし

た。

それが2005年に初めて人口が減り、その後の数年間は上下しましたが、2011年から一貫した減少期に入りました。出生率が今のままでは2050年前後には1億人を切ります。ジェットコースターのような急激な上昇と落下で、今はちょうど頂点で、これから落下していきます。

それは大変だという話になるのですが、私は「はたして、ほんとうに大変なのか」と思います。確かに人口減少は大変な課題を突きつけますが、人口が急激に増大した時代は、無理を重ねた面もあるのではないのでしょうか。

坂道が急だった時、日本社会は相当な無理を重ね、東京のような大都市圏は残念ながらいまだに過労死が出たりします。急な坂道をのぼる間に失ったものもあったと考えると、私たちがいる時代は、新しい出発の時代、これまでの流れとは違う、本当の豊かさに向けてのターニングポイント、まさに出発点だと思います。

国際的にも地方自治体でも 「幸福度」への関心が高まる

それに関連しますが、最近は各方面で「幸福度」が話題になります。国際的に有名なものは、まずミシガン大学中心の「World value survey (世界価値観調査)」で、デンマークが幸福度1位で日本は43位です。次はイギリス・レスター大学の「World map of happiness (世界幸福地図)」で、1位はデンマークで日本は90位です。国連の「World happiness report」でも1位はデンマークで日本は53位です。

幸福度の国際比較では、日本は経済的な豊かさのわりにパッとしませんが、文化の違いがあり国際

略歴

1986年 厚生省(当時)入省
千葉大学法経学部助教授
マサチューセッツ工科大学 (MIT) 客員研究員
千葉大学法経学部教授
2016年 京都大学こころの未来研究センター教授

主な著書

『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』(岩波書店、2015年)、『人口減少社会という希望—コミュニティ経済の生成と地球倫理』(朝日新聞出版、2013年)、『創造的福祉社会』(筑摩書房、2011年)、『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』(筑摩書房、2009年 [第9回大仏次郎論壇賞受賞])、『グローバル定常型社会—地球社会の理論のために』(岩波書店、2009年)、『持続可能な福祉社会』(筑摩書房、2006年)、『ケアのゆくえ 科学のゆくえ』(岩波書店、2005年)、『生命の政治学—福祉国家・エコロジー・生命倫理』(岩波書店、2003年)、『死生観を問いなおす』(筑摩書房、2001年)、『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』(岩波書店、2001年)、『ケア学 — 越境するケアへ』(医学書院、2000年)、『日本の社会保障』(岩波書店、1999年 [第40回エコノミスト賞受賞])、『ケアを問いなおす』(筑摩書房、1997年)、『医療保険改革の構想』(日本経済新聞社、1997年)、『遺伝子の技術、遺伝子の思想—医療の変容と高齢化社会』(中央公論社、1996年)、『医療の経済学』(日本経済新聞社、1994年)、『生命と時間 — 科学・医療・文化の接点』(勁草書房、1994年)、『アメリカの医療政策と日本』(勁草書房、1992年 [吉村賞受賞]) ほかに多数



比較は額面通り受けとめる必要はないと思います。アメリカ人だと「Are you happy?」と聞かれたら「Yes, I am happy」と答えるが、日本人は奥ゆかしく、「自分は幸福」と堂々と言えない、他の人のことも考えたりします。それでも日本の社会の豊かさについて考えさせられる内容を含んでいます。

そんなこともあり幸福度に関する議論が国内外で活発になっています。ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・E・スティグリッツ、マルティア・センなどメインストリームの経済学者が、GDPで本当の豊かさを測ることができないのでそれに代わる指標を提言する報告書を出しました。ブータンは「GNH (Gross National Happiness)」を唱えています。

「GAH」という言葉を聞いたことはあるでしょうか? 東京都荒川区が2006年から提唱する「Gross Arakawa Happiness」という指標です。荒川区政の目標は区民の幸福度の向上で、概念を唱えるだけでなく2009年に独自のシンクタンクを設け、6つの領域、46項目にわたる幸福度指標をつくりました。これで区民の満足度が低い、不足な点はどこか調査を行いながら対応しています。荒川区が幸福度を上げる優先課題として最初に取り組んだのは子供の貧困で、他にいろいろな政策課題と結びつけて対応しています。高知県では経済同友会が「GKH (Gross Kochi Happiness)」をやっています。

内閣府でも数年前に幸福度に関する研究会があり、私も委員でした。「GAH」の荒川区の呼びかけで90余りの市区町村が「幸せリーグ」のネットワークを構成し、やはり幸福度に関する政策づくりに取り組んでいます。私も顧問として参加しています。

背景には「幸福の経済学」が活発になっていることがあります。では幸福度では何が重要かということ、人と人のつながり、コミュニティと、所得の平等です。自然環境とのつながりや、広い意味の宗教的なよりどころのような精神的な要素も、経済発展がある程度進んだ社会では重要ではないかと私は思います。

「東京や大都市に向かった流れが今、地方に向けて逆流している」

人口が急上昇した時代は、全てが東京のような大都市に向けて流れる時代でした。言い換えれば中央集権化がどんどん強まった時代です。それが今、変わろうとしています。これから逆の時代に入ります。それが人口減少社会の基本的な視点です。もう人口増加期、高度成長期の延長線上では物事は進まないでしょう。むしろ、これまでと逆の流れや思考が生じます。若い世代の地域志向、ローカル志向が非常に強まったり、農村、地方都市から東京など大都市に向かった流れと異なる流れが、いろいろ出てきています。

いうならば、「時間軸の優位から空間軸の優位へ」です。拡大・成長の時代は時間軸の中に全てが位置づけられました。「東京は進んでいる。地方は遅れている」というように時間軸で物事を見ました。それが人口が減少する、ある程度成長した後の時代は、むしろ空間軸に、各地域が持つ固有の特徴や多様性、価値などに人々の関心が向かうようになります。地域のあり方としては、多極化しつつある程度まとまった地域になる「多極集中」の姿が浮かび上がります。

若い世代にローカル志向が出てきました。ゼミの

学生にどんなテーマをやりたいか聞くと、静岡県のある町出身の学生は「自分の生まれ育った町を世界一住みやすい町にする」で、新潟県出身の別の学生は「地元の農業をさらに活性化する」でした。そんな学生がこの10年ぐらいで増えた印象を受けますが、それは時代の流れを先取りしていると思います。ただしハードルもいろいろあるわけで、ポテンシャルとして高まったものを支援するための政策が重要になります。

地元に残りたいローカル志向では、地方への移住「田園回帰」が着実に増加しているという明治大学の小田切先生の調査も話題になりました。大都市圏からそれ以外の地域に向かう動きは顕著になってきています。

鳥根県の藤山先生は、2010年から2015年にかけて30代前半の女性の人口が地域によってどれだけ変化したかを調査しました。それによると5%以上増加した地域は、おおまかなイメージですが地方、山間部、離島が多く、従来と違う流れが出始めています。

首都圏の私立大学に入学する地方出身者の割合も低下しています。高度成長期は全国から東京へ若い世代が集まりましたが、徐々に減って今は30%ぐらいです。首都圏の大学に入る約7割は首都圏出身の学生です。地元の大学に進学する傾向は、高度成長期に比べて明らかに強まったと言えます。

そんな動きをふまえて、これから必要な施策を考えていく必要があります。

2010年に全国の市町村に対して行われた地域活性化に関するアンケート調査の結果ですが現在直面している政策課題で優先度が特に高いものは、少子高齢化、人口減少・若者の流出で1、2位を占めております。

ただ、人口減少社会における課題は地域によって違います。自治体の規模別では、農村部の人口1万人未満の小さな自治体で多いのは人口減少や若者の流出です。中堅規模の地方都市で目にとまるのが中心市街地の衰退、シャッター通りです。大都市圏になるとコミュニティーのつながりの希薄化や孤独のようなソフト面です。

やはり、高度成長期の拡大・成長路線の発想から転換する必要があります。いま出生率が一番低いのは東京都で、一番高いのは沖縄県ですが、経

済の拡大・成長を求める高度成長期的な発想では出生率は低下します。もう少しゆとりのある社会、私は「定常型社会」と言いますが、その実現が結果的に出生率の向上につながり経済にもプラスになります。

もう1つ重要なポイントは、私たちがいま直面する問題の多くは高度成長期の負の遺産であって、近年の新しい動きには希望が持てるということです。

私は一昨年、人口減少が一番進む秋田県に行きました。人口減少がなぜ起きたか。高度成長期に若い層が出ていったからです。その時に秋田に残った人たちが高齢化して亡くなる時期を迎えて自然減となっていますが、社会減は当時と比べればはるかに少なくなりました。地方の人口減少は高度成長期に起き、今もタイムラグを経て起きています。同じことは首都圏の高齢化にも言えると思います。

「高齢者に「居場所」を提供できるまちづくり」

高知県の「GKH」の試みに関してNHKで放映された番組があります。高知県も多くの課題を抱えて、お金は大事でないとは言いません。それでもやはり大事なものは、その地域独自の物差し、豊かさの指標をつくる動きがいま各地で起きつつあり、新しい時代の流れが生まれていることです。

コミュニティーが重要になっています。どちらかと言えば農村部より都市の話ですが、重要な点をひと通り、お話しします。

世界価値観調査の一部で、先進諸国における社会的孤立の状況ですが、社会的孤立とは家族以外のつながりがどれぐらいあるかということで、残念ながら日本は先進諸国で社会的孤立度が一番高い国です。家族を超えたつながりは非常に希薄になっています。

それはいろいろな影響を及ぼします。最近ソーシャルキャピタル、社会関係資本とよく言われますが、人と人のつながりは健康にも関係があります。お年寄りが家に引きこもりがちになると、どうしても心身の状態が下がります。つながりのあり方が健康状態にも関わります。少し古い日本のデータですが介護の状態にも影響があり、ひとり暮らし世帯が多い地域は介護度が高まる傾向があります。その意味でもコミュニティーは重要です。

過去50年と、これから30、40年の長い時間軸では、人口当たりの子どもの割合はずっと減り、高齢者の割合はずっと増え、これからも増えます。注目してほしいのは子どもと高齢者を足した数で「地域密着人口」と呼びます。なぜなら人生で特に子どもの時期と高齢期は地域との関わりが強いからです。その間の現役時代はどうしても地域より職場とのつながりが強くなります。

地域密着人口は、これからの日本を考えるにあたって重要です。これまでの50年は高度成長期を中心とする人口増加期で地域密着人口は減り続けました。2000年頃に増加に転じ、2050年、2060年にかけて高齢者を中心に増え続けます。ですからこれからの時代は地域や自治体の重要性が大きくなります。

課題はいろいろあります。高齢者は日本全体で男女とも、割合でも数でも急増しています。首都圏は特に顕著で、2010年から2040年までの30年間で東京都だけで滋賀県や岩手県の人口を上回る規模の144万人が増えます。高度成長期に集まった団塊の世代前後の人たちが一気に高齢化するからです。高齢化はむしろ首都圏、大都市圏のほうで大変な問題だと言えます。

課題は高齢者の居場所です。日経新聞は首都圏に住む60、70代の高齢者に「自宅以外に定期的に行く居場所がありますか？」というアンケート調査を行いました。男女とも1位は図書館で、あとは女性はスポーツクラブ、親族の家、友人の家が多いのですが、男性で多いのは公園です。公園で高齢の男性が一人、ぼつんとたたずむ姿が目につきます。もっとも実際、図書館に次ぐ2位の答えは「見つからない、特にない」でした。

これは残念なことです。日本の、特に大都市圏で顕著ですが、全体的に居場所が不足しています。病院の待合室が高齢者で混みあう理由が、他にいく場所があまりないからということも否定できない事実です。大都市圏の男性は「会社」が大きな居場所でしたが、高齢化社会へ変わる中、居場所をいま模索しています。ですからそれを意識したまちづくりが重要になるでしょう。

「まちづくりにさまざまな政策をつなぐ発想を」

私が参考になると思うのはヨーロッパの地域づく

りです。私はアメリカに3年ぐらいたったことがありますが、アメリカの都市と日本の都市は良くない面で似ています。それは圧倒的に生産者中心、道路中心、自動車中心ということです。一方、ヨーロッパの町は成熟社会なのでしょう、お年寄りに限らず人が自然にゆっくり過ごせる場所があります。それは福祉施設や医療施設をつくる以上に重要な意味を持つでしょう。福祉政策とまちづくり、都市政策をつなぐ発想が必要だと思います。

私はドイツへほぼ毎年行きますが、ドイツ以北のヨーロッパの都市で顕著な傾向は、中心部から自動車を完全に排除し歩行者だけの空間にしていることです。フランクフルトでは以前の自動車道を完全に歩行者だけの空間に変え、歩いて楽しめる町にしています。ミュンヘンも同様です。ザールブリュッケンという人口約18万人の中規模の都市は駅前から中心部までの大通りを完全に歩行者だけの空間にし、コミュニティの場として再生しようとしています。エアランゲンという10万人ぐらいの地方都市でも中心部は完全に歩行者だけの空間になりました。非常ににぎわい、お年寄りがゆっくり過ごせる空間になっています。こんな形のまちづくりは、にぎわい、活性化という点でプラスと言えます。

訪日外国人のアンケートで、日本で不便に感じたことの第1位に「町の中に座れる場所が少ない」とありました。ささいなことですが、町の中にくつろぐ場所があることは重要な意味を持っていると思います。

コミュニティ感覚を意識する方向に軸足を移したまちづくりは、新しい課題として浮かび上がりそうです。もともと日本の町はそれを持っていましたが、高度成長期以後はずっと後回しにされました。それを改善することが人口減少社会、成熟社会の課題です。

日本の都市は高度成長期以降は圧倒的に自動車中心で、国の政策も、良くも悪くもアメリカの都市をモデルにしました。それを歩いて楽しめる町に変えるのは本来、高齢化とは無関係に実現されるべきでしょうが、高齢化対応をチャンスに、コミュニティ空間を大事にするまちづくりを考えていいと思います。

ドイツが1999年に行った「エコロジー税制改革」ですが、大事なものは環境、税金、年金、高齢化、まちづくり、雇用などさまざまな政策分野を、縦割

りでなくつないで考えてソリューションを導き出すことで、まさに総合政策の発想です。ドイツはコミュニティの空間、歩行者が過ごしやすい空間を、まちづくりで意識的にとり入れています。

都市や地域の規模、その性格により考えるべきテーマに違いはあります。例えば路面電車の導入はある程度の都市規模がないと難しいのは当然でしょう。それでもコミュニティを重視したまちづくり、地域づくりでは共通したものがあると言えます。

「戦後日本の政策がたどった3つのステップ」

ここで、都市、町、村をめぐる戦後日本の政策展開の流れを3つのステップに分けて確認したいと思います。

第1のステップは高度成長期で、農村から都市へ人口大移動が起き、農村部の人口減少は最も大きくなりました。残念ながら高度成長期は工業化を最優先に考えたため、村を捨てる政策で農村部が取り残されました。

先進国の食料自給率の推移を比較すると、1960年代以降は欧米で増加しましたが、日本だけ一貫して減少しました。

しかし1950～70年代の地方都市はまだにぎわいを保っていました。私の岡山の実家は商店街の化粧品店ですが、母親は「昭和50年代頃が黄金時代だった」と言っています。

第2のステップは1980～90年代で、良くも悪くもアメリカモデルが強くなるようになりました。当時の通産省の流通政策も建設省の道路交通政策も、強力に「ショッピングモール型」の地域づくりをサポートしましたが、その頃から地方都市の空洞化が加速しました。皮肉にも現在の日本の地方都市の姿は当時の政策の成功の帰結と言えます。

第3のステップは2000年代で「新たな萌芽と転換期」です。高齢化が進展し、遠くのモールまで自動車で行けない層が増え、買い物難民は600万人、700万人とも言われます。人口減少社会に移行する中で人口密度の過度な低密度化などの問題が顕在化し、人口増を前提に考える都市や地域のモデルを根本的に考え直す必要が出てきました。地方創生がはっきり言われ、明らかに違う流れが出てきました。

「鎮守の森・自然エネルギー コミュニティ構想」

もう1つ、重要なのは高齢化社会です。3年ほど前、富山で高齢社会におけるレジリエントな都市についてのOECD国際会議が行われました。富山はLRTやコンパクトシティで有名ですが、高齢化社会に対応した都市です。会議では高齢者の孤独、孤立、ロンリネスという課題をフィンランドの方が主張し、会議全体がその方向に流れました。まちづくりでは心理的な要素やコミュニティが重要だと確認する会議になりました。

高齢化社会への対応は各地域でいろいろなプロジェクトが進んでいますが、私が重要だと思う視点として、ジブリの宮崎監督と解剖学者の養老孟司さんの対談集『虫眼とアニ眼』というものがあります。宮崎監督がこれから日本の町はこうあってほしいという考えをイラストで描きました。基本的に町で一番いいところに保育園、ホスピス、神社のおやしろを置きます。保育園は子ども、ホスピスは高齢者介護を広く指し、おやしろは精神的なよりどころです。それを重要なものと位置づけるのが日本の地域づくり、まちづくりの課題ではないかと言っていますが、私はその通りだと思います。

千葉県佐倉市のユーカーが丘では、ある不動産会社がゆっくり長い時間をかけ、3世代が共存して人口バランスができるだけ保たれるようなまちづくりを進めています。こうした試みがいま広がっています。

これからの人口減少社会で、地方都市や農村部に限らず日本全体で重要なこととして「伝統文化の再評価」があると思います。

日本に神社は8万数千あります。成熟したといわれるコンビニは6万弱で、それよりずっと多いのです。狭い意味の宗教施設を超え、教育機能や市が開かれる経済機能やお祭りなど、コミュニティの機能をいろいろ持っていました。その再発見を自然エネルギーと結びつけて展開できないかと、私がささやかながら進めているのが「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」です。

岐阜県の山奥にある石徹白地区で限界集落のような地域ですが、Uターン、Iターン組の若者中心にNPOの地域再生機構をつくり、10年ほど前から小水力発電を軸にした地域再生を図っています。

一昨年にここの全地域に自給し、さらに域外にも供給できる小水力発電施設が完成して、注目されています。

地域再生機構の副理事長を務める平野彰秀さんは東京の外資系企業で働いた後、「グローバルな問題も最終的にはローカルから解決する以外ない」と考えてUターンし、この活動を進めています。2012年頃に私が初めて平野さんに連絡し、返ってきたメッセージは非常に印象的で、こんな内容でした。

この石徹白地区は白山信仰の拠点集落で、小水力発電を見に来た方は必ず神社にお参りしていただきます。自然エネルギーは自然の力をお借りしてエネルギーをつくり出すと考えているからです。地域で自然エネルギーに取り組むことは、地域の自治やコミュニティーの力を取り戻すことでもあると私どもは考えています。まさにその通りだと思います。

「最後にくるのは 「グローバル定常型社会」

「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティー構想」は最初、埼玉県の高千穂峰から始め、「クイズ」と読めるクイズの神様に太陽光パネルを導入しました。高千穂峰があり天孫降臨の場所と言われる宮崎県高原町での活動は、Uターン、Iターン組の若者の団体「地球のへそ」と一緒に、小水力発電の導入プロジェクトを少しずつ進めています。

私がいま住む京都の近くに石清水八幡宮があり、権宮司の方が「石清水なつかしい未来創造事業団」をつくり、地域の資源を活用して地域再生、活性化を図っています。こうした動きは各地で起こっています。

その地域の伝統文化をもう一度見直し、それにいろいろな活動、事業を結びつけて展開することは地域活性化の有力な道筋になり得ると、私は思います。

これから重要な視点は「ローカライゼーション」です。グローバルよりもローカルなものから出発します。そして「コミュニティー経済」の視点も重要ではないかと思っています。

それに関し昨年、日立京大ラボや京大の研究者とともに、私どもの研究グループで最近話題の人工知能を活用して、持続可能な日本の未来に向け

た政策をまとめました。

人口が減少しシャッター通りもまだ増える中、2050年に日本が持続可能であるためにどうしたらいいか。このままでは破局シナリオに向かうのではないかということで、4つの持続可能性を探りました。1番目が人口、2番目が財政・社会保障、3番目が地域の持続可能性、4番目が環境資源の持続可能性です。それらに注目して、日本が持続可能であるための条件や政策を人工知能を使ってシミュレーションしました。

結果は私自身、意外でした。日本社会の未来にとって都市集中型か、地方分散型かが最も大きな分岐点で、人口や地域の持続可能性、健康、幸福格差などの点で地方分散型が望ましい。日本が持続可能であるためには分散型のシステムが必要だという結果が出ました。

都市集中型は、人口、健康、幸福、格差など問題がかなり大きいモデルです。人口については、東京都は出生率が一番低いので、人がみな東京都に集まると日本全体の出生率が下がり、日本が持続可能でなくなります。だから分散型の社会が持続可能性にとって重要なのだと、AI、人工知能も言っています。

これをパッケージソフトにして、関心がある自治体で地域の将来シミュレーションに活用されればありがたいと思います。自然エネルギーなど具体的な地方分散型のシステムや、地域が自立、自給するシステムの社会実験の具体的な試みとも連動、リンクできればいいと思っています。

一番最後はルッツという人口学者が言った「グローバル定常型社会」です。人口増加の20世紀、世界の人口は16億人から61億人まで増えましたが、21世紀は人口増加の終焉と高齢化の世紀になるとルッツは言いました。世界全体がそうなる中、日本は高齢化、人口減少社会で文字通りフロントランナーとして進むことになります。

日本はもともと分権的で地域の多様性に富む社会でしたが、拡大・成長の時代に集権化、都市への人口集中が進みました。それが人口減少社会へ移行するのは、地域に根差した真の豊かさを実現する大きな入り口で、チャンスです。日本は、豊かな定常型社会のあり方を先導的に実現し、発信していけるポジションにあるのではないのでしょうか。

ご清聴ありがとうございました。